

平成19年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237901 外国人登録事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内在住の外国人及び外国人登録している者 法令に基づく国の機関、他自治体等					
事務事業意図	外国人登録法の趣旨に沿った正確な事務処理を受け、身分関係及び居住関係が明確になる。					
事務事業手段	27年開始 外国人登録の新規登録、転入や在留期間の更新等の変更登録、外国人登録証明書の切替を行なうための登録の確認等を受付ける。外国人登録原票（紙ベース）の作成、転入前市町村からの原票の取り寄せ、変更内容の原票への追記等を行なう。新規登録や登録の切替に伴い外国人登録証明書の作成及び交付を行なう。個人の登録内容を法務省へ報告する。外国人登録者のデータを住民基本情報として管理するため、自庁電算によるデータ管理を行なう。登録内容の証明として登録原票記載事項証明を交付する。（1件300円）法令に基づく国の機関、他自治体等の照会への対応					
根拠法令	外国人登録法					
現状と課題	外国人登録者数が増加する中で、言葉が通じないために発生する誤解や、習慣の違いによるトラブルなどが生じないよう、窓口等での対応に配慮が必要である。					
成果・活動指標	成果1 苦情件数 活動1 新規登録等処理件数 活動2 記載事項証明書等発行件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	10.00	6.00	5.00	
		実績	8.00	7.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	27,000.00	25,000.00	34,000.00	
		実績	24,089.00	33,149.00		
	活動指標2 [件]	予定	9,000.00	9,000.00	9,800.00	
		実績	8,948.00	9,782.00		
	トータルコスト (千円)	予定		63,574	61,805	
実績		59,252	59,648			
総合評価	継続。引き続き法令を遵守するとともに、職員の知識や接遇を向上させ、的確な事務処理を行う。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。地方自治法第2条第9項第1号で規定する第1号法定受託事務である。				
	民間活用	実施済。データ入力等を民間委託している。				
	成果向上余地	いいえ。法令に基づき的確な事務処理を行う。				
	経費削減余地	あまりない。外国人登録者数が増加していることから、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05090000

事務事業 237901

地域振興部 戸籍住民課

外国人登録事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		24,551	26,743		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		3,641	3,617		
		一般財源	(5)		30,072	27,315		
	直接費	事業費	(6)		238	239		
	職員人件費	人件費	(7)		51,330	50,740		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.90	5.90		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.90	5.90		
	調整額	間接費	(12)		6,696	6,696		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		5,310	4,130		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,310	4,130			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		63,574	61,805			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	24,533	24,743			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	3,567	3,673			
		一般財源	(24)	25,842	27,102			
	直接費	事業費	(25)	197	235			
	職員人件費	人件費	(26)	48,970	48,970			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	5.90	5.90			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.90	5.90			
	調整額	間接費	(31)	4,775	6,313			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,310	4,130			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,310	4,130				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	59,252	59,648				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237902 戸籍事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区に住民登録もしくは本籍がある者 出生・死亡した場所が葛飾区の場合					
事務事業意図	<p>1. 日本国民の身分を公証する台帳を、常に正しく記載し、編製している。</p> <p>2. 戸籍の各種証明書の発行請求者に対し、法令適合性の審査を行い、適切な発行認定により証明書を発行している。</p>					
事務事業手段	<p>【戸籍届出】各種届出（婚姻届や出生届など）を受け、戸籍に記載・編製を行う。併せて、住所の記録（附票）も行う。</p> <p>【証明発行】請求者に対し、本人確認や発行妥当性の審査などを厳格に行い、適正な発行認定により交付を行う。</p> <p>【サービス向上】戸籍の電算化に伴い、民間を活用するとともに、執行体制の見直しを行い、待ち時間解消・各種証明の即日発行が実現し、相談体制が充実している。</p>					
根拠法令	民法、法例、戸籍法、同施行規則、法令取扱規則、墓地埋葬法等、刑事訴訟法、相続税法					
現状と課題	個人情報保護を目的とした戸籍法の一部改正の成立により、証明書交付請求者の制限や本人確認等が今後施行されることになり、一層の厳格化が求められている。また、民間事業者の活用による効率的な事業運営と職員が適切な管理監督能力を保持するよう研修等に努め、さらに証明書取得機会拡大等のサービス向上を検討する必要がある。					
成果・活動指標	<p>成果指標 1：苦情件数</p> <p>活動指標 1：戸籍届出・記載処理、附票通知処理及び相続税法通知</p> <p>活動指標 2：戸籍証明（謄抄本等）発行及び身分照会</p>					
目標達成状況	成果指標 1 [件]	予定	平成17年度 22.00	平成18年度 15.00	平成19年度 8.00	
		実績	18.00	4.00		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定	59,700.00	59,700.00	62,700.00	
		実績	58,206.00	62,662.00		
	活動指標 2 [件]	予定	175,022.00	175,022.00	175,022.00	
		実績	155,149.00	111,900.00		
	トータルコスト (千円)	予定		257,586	238,808	
		実績	268,831	234,412		
総合評価	<p>改善。本人確認の手法をさらに充実させ、個人情報の安全管理と証明発行等に関する取扱基準を明確にし、適切な処理体制保持を確立していく。</p> <p>また、民間事業者活用による適正な事業運営が行われているか、常に検証していく必要がある。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい。地方自治法第2条第9項第1号で規定する第1号法定受託事務である。				
	民間活用	実施済。審査・判断業務以外は民間委託している。				
	成果向上余地	はい。証明発行等に関する取扱基準を明確にし、マニュアル等を整備していく。 また、民間事業者活用による適正な事業運営が行われているか、常に検証していく必要がある。				
	経費削減余地	あまりない。審査・判断業務以外は民間委託している。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05090000

事務事業 237902

地域振興部 戸籍住民課

戸籍事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		354	357		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		60,450	58,060		
		一般財源	(5)		178,332	167,091		
	直接費	事業費	(6)		40,077	36,169		
	職員人件費	人件費	(7)		178,350	163,400		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		20.50	19.00		
		(職員数：配賦)	(10)			0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		20.50	19.00		
	間接費	(12)		20,709	25,939			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18,450	13,300		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18,450	13,300			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		257,586	238,808			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	356	357			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	61,725	59,503			
		一般財源	(24)	186,950	161,252			
	直接費	事業費	(25)	65,406	37,547			
	職員人件費	人件費	(26)	182,600	157,700			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	22.00	19.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	22.00	19.00			
	間接費	(31)	1,025	25,865				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	19,800	13,300			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	19,800	13,300				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	268,831	234,412				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237903 印鑑登録事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区に住民登録をしている区民で印鑑登録を行う者及び登録を行っている者					
事務事業意図	正確で適正な印鑑登録並びに印鑑登録証明書発行を行うことにより、区民の権利・利益が守られている。					
事務事業手段	葛飾区印鑑条例に基づき、印鑑登録・廃止及び証明書の発行を行う。 手数料として、登録料50円/件、証明書300円/通を徴収する。					
根拠法令	葛飾区印鑑条例					
現状と課題	本人の権利義務に大きな影響を持つ印鑑登録制度にかんがみ、登録時の本人確認及び本人意思の確認を厳格に行う必要があり、これは、最近のなりすましによる不正行為などによりその必要性は増大している。					
成果・活動指標	成果指標 苦情件数 活動指標1 印鑑登録等件数：印鑑登録（有料・無料）、登録証亡失、登録廃止届出、引替交付、職権回復、記載変更の件数 活動指標2 証明書交付件数：印鑑証明書交付件数（有料・無料）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	25.00	15.00	10.00	
		実績	20.00	12.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	9,800.00	9,800.00	9,800.00	
		実績	9,886.00	9,739.00		
	活動指標2 [件]	予定	55,000.00	55,000.00	55,000.00	
		実績	54,098.00	50,298.00		
	トータルコスト (千円)	予定		52,453	48,688	
実績		57,370	47,008			
総合評価	継続。引き続き法令を遵守するとともに、職員の知識や接遇を向上させ、的確な事務処理を行う。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。葛飾区印鑑条例により区が実施する事務である。				
	民間活用	実施済。審査・判断業務以外は民間委託している。				
	成果向上余地	いいえ。法令に基づき的確な事務処理を行う。				
	経費削減余地	あまりない。審査・判断業務以外は民間委託している。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05090000

事務事業 237903

地域振興部 戸籍住民課

印鑑登録事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		48,403	45,818		
		一般財源	(5)		0	0		
	直接費	事業費	(6)		1,829	1,826		
	職員人件費	人件費	(7)		39,150	35,260		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		4.50	4.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.50	4.10		
	調整額	間接費	(12)		7,424	8,732		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,050	2,870		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,050	2,870			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		52,453	48,688			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	52,420	44,138			
		一般財源	(24)	0	0			
	直接費	事業費	(25)	1,845	1,559			
	職員人件費	人件費	(26)	45,650	34,030			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	5.50	4.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.50	4.10			
	調整額	間接費	(31)	4,925	8,549			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,950	2,870			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,950	2,870				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	57,370	47,008				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237904 住民基本台帳記録事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区に住民登録をしている区民及び住所変更に伴う異動届出・住民票交付等請求者					
事務事業意図	<p>1.住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録と適正な管理が行われている。</p> <p>2.住民票の写しの交付事務が、個人情報保護の観点から厳格に運用されている。</p>					
事務事業手段	<p>【住民記録】転入・転出などの届出を受け、住民基本台帳に記載する。住民基本台帳カードや公的個人認証の受付を行う。</p> <p>【住民票の写し発行】請求者に対し、本人確認や発行妥当性の審査などを厳格に行い、適切な発行認定により交付を行う。</p> <p>【サービス向上】端末機器増設や番号発券機設置、フロアマネジャー配置などにより、待ち時間解消を図るとともに、住所異動に伴う国保や介護の保険証発行等を併せ行う「総合窓口化」により、区民の利便に供している。</p>					
根拠法令	住民基本台帳法					
現状と課題	個人情報保護のため、住民基本台帳閲覧の厳格化や住民票の不正取得に罰則が設けられるなどの法改正がなされ、窓口での届出受理や住民票交付にあたっては、不正行為防止のため一層慎重な審査が求められる。					
成果・活動指標	<p>成果指標 1：苦情件数 活動指標 1：異動処理件数等（転入・転居・転出・世帯変更・職権・9条2項・総合窓口関係） 活動指標 2：住民票交付等件数（住民票・記載事項証明・不在証明・閲覧・住基カード・個人認証）</p>					
目標達成状況	成果指標 1 [件]	予定	平成17年度 38.00	平成18年度 25.00	平成19年度 20.00	
		実績	30.00	20.00		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定	50,000.00	50,000.00	50,000.00	
		実績	49,993.00	51,049.00		
	活動指標 2 [件]	予定	160,000.00	160,000.00	160,000.00	
		実績	151,439.00	144,004.00		
	トータルコスト (千円)	予定		197,688	167,097	
		実績	196,401	160,229		
総合評価	改善。本人確認の手法をさらに充実させ、個人情報の安全管理と証明発行等に関する取扱い基準を明確にし、適切な処理体制保持を確立していく。また、民間事業者活用による適正な事業運営が行われているか、常に検証していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。地方自治法第2条第9項第1号で規定する第1号法定受託事務である。				
	民間活用	実施済。審査・判断業務以外は民間委託している。				
	成果向上余地	はい。証明発行等に関する取扱い基準を明確にし、マニュアル等を整備していく。また、民間事業者活用による適正な事業運営が行われているか、常に検証していく必要がある。				
	経費削減余地	あまりない。審査・判断業務以外は民間委託している。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05090000

事務事業 237904

地域振興部 戸籍住民課

住民基本台帳記録事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		656	658		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		81,121	73,700		
		一般財源	(5)		101,061	82,659		
	直接費	事業費	(6)		6,966	7,401		
	職員人件費	人件費	(7)		143,550	123,840		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		16.50	14.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		16.50	14.40		
	間接費	(12)		32,322	25,776			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		14,850	10,080		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		14,850	10,080			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		197,688	167,097			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	657	659			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	87,660	79,570			
		一般財源	(24)	91,884	69,920			
	直接費	事業費	(25)	5,597	5,362			
	職員人件費	人件費	(26)	149,400	119,520			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	18.00	14.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	18.00	14.40			
	間接費	(31)	25,204	25,267				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	16,200	10,080			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	16,200	10,080				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	196,401	160,229				